

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月25日

【事業年度】 第48期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 麻生フォームクリート株式会社

【英訳名】 ASO FOAM CRETE Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 河村 洋介

【本店の所在の場所】 川崎市中原区荻宿287番地

【電話番号】 (044)422 2061(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 原田 敬一

【最寄りの連絡場所】 川崎市中原区荻宿287番地

【電話番号】 (044)422 2061(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 原田 敬一

【縦覧に供する場所】 麻生フォームクリート株式会社東京支店
(川崎市中原区荻宿287番地)

麻生フォームクリート株式会社大阪支店
(大阪府茨木市沢良宜西四丁目15番14号)

麻生フォームクリート株式会社福岡支店
(福岡県糟屋郡須恵町大字須恵714番地1)

株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	3,239,791	4,403,977	3,841,707	3,565,650	3,555,338
経常利益 又は経常損失() (千円)	105,798	112,157	5,249	36,283	102,789
当期純利益 又は当期純損失() (千円)	112,712	57,092	7,459	65,760	23,089
持分法を適用した場合の 投資利益又は投資損失 () (千円)	4,298	11,832	3,760	18,723	5,410
資本金 (千円)	209,200	209,200	209,200	209,200	209,200
発行済株式総数 (株)	3,420,000	3,420,000	3,420,000	3,420,000	3,420,000
純資産額 (千円)	1,477,761	1,527,489	1,482,176	1,385,493	1,398,425
総資産額 (千円)	3,080,672	3,613,899	3,349,651	3,106,248	3,058,577
1株当たり純資産額 (円)	432.09	446.74	433.49	405.32	409.11
1株当たり配当額 (円)	5	10	5		5
(1株当たり中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	32.96	16.69	2.18	19.24	6.75
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	48.0	42.3	44.3	44.6	45.7
自己資本利益率 (%)	7.3	3.8	0.5	4.6	1.7
株価収益率 (倍)		24.1			14.2
配当性向 (%)		59.9			74.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	132,055	325,785	1,759	17,985	83,435
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	81,093	19,834	51,163	4,920	20,448
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	101,812	80,831	81,855	83,444	36,705
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	164,885	390,004	258,745	188,366	328,955
従業員数 (人)	97	93	92	90	85

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移につきましては記載しておりません。
- 3 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益は、第45期及び第48期につきましては潜在株式がないため、記載しておりません。第44期、第46期及び第47期につきましては 1 株当たり当期純損失であり、また潜在株式がないため記載しておりません。
- 4 第44期及び第46期の株価収益率及び配当性向につきましては、当期純損失であるため記載を省略しております。また第47期につきましても、当期純損失であり無配であるため記載を省略しております。
- 5 純資産額の算定にあたり、第46期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和36年 6月	麻生産業株式会社(現 株式会社麻生)の出資比率57%により、建築用気泡コンクリート製造及び現場施工を目的として、福岡県飯塚市に、麻生フォームクリート株式会社を資本金1,000万円をもって設立。同時に大阪市東区に大阪支店を開設。
昭和38年 4月	東京都千代田区に東京支店を開設。
昭和38年 8月	東海道新幹線建設で用宗トンネルグラウト工事(空洞充填工事)に、当社製造の気泡コンクリートが土木用材料として初めて採用され、空洞充填工事の施工を開始。
昭和40年 8月	札幌市中央区に札幌営業所を開設。
昭和42年 4月	宝通商株式会社と米国マール社(現 セルラーコンクリート社)製の気泡コンクリート施工用総合機械並びに気泡コンクリートに関する特約販売契約を締結する。
昭和45年 5月	大阪府茨木市に大阪支店を移転。
昭和45年 6月	東京都千代田区に本社を移転。
昭和47年11月	神奈川県内広域水道径2,800mm導水管充填工事で管路中詰工事の施工を開始。
昭和49年 7月	福岡市博多区に福岡出張所を開設。
昭和50年 4月	ポンプアップ・コンクリート株式会社を吸収合併。 福岡出張所を福岡支店に昇格。
昭和56年 7月	川崎市中原区に東京支店を移転。
昭和62年 5月	住都公団九州支社三沢団地にて地盤改良工事(アスコラム工法)の施工を開始。
昭和63年 3月	横浜新道・阿久和川橋梁換工事で軽量盛土工事の施工を開始。
昭和63年11月	当社が開発したアスコラム工法の普及を目的として、アスコラム協会が設立される。
平成 3年 6月	静岡県東名巴川橋下部工その2工事の建設省パイロット事業においてアスコラム工法が採用される。
平成 3年12月	日本道路公団及び民間9社とFCB工法(気泡混合軽量盛土工法)の共同研究に参画。
平成 5年 7月	福岡県糟屋郡須恵町に福岡支店を移転。
平成 5年10月	東京都港区に本社を移転。
平成 7年 3月	九州地方建設局特定技術活用パイロット事業において当社の軽量盛土工法が採用される。
平成 8年 7月	米国PIG社(パシフィックインターナショナルグラウト社)製の工事施工用大型機械装置(フォームクリータAF-8000S)を導入。
平成 9年 4月	名古屋市中区に名古屋営業所を開設。
平成 9年 7月	FCB工法の技術向上を目的として、FCB研究会を設立。
平成12年 1月	川崎市中原区に本社を移転、東京都港区に東京営業所を開設。
平成12年 1月	国際標準化機構(ISO9001)の認証取得。
平成13年 4月	建築構造物の調査診断及び補修・改修工事の施工を開始。
平成13年 4月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成13年10月	東京都千代田区に東京営業所を移転。
平成14年 2月	重金属による汚染土壌の浄化工事(L&Rジオファイン工法)の施工を開始。
平成16年 9月	中国において合併会社、広東冠生土木新技術有限公司(現 広東冠生土木工事技術有限公司)を設立。
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成18年 3月	気泡混合軽量土の造成およびその施工装置の特許取得。
平成18年 7月	スラリー系機械攪拌式深層混合処理工法(アスコラムTYPE)の建築技術性能証明を財団法人日本建築総合試験所より取得。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は当社、親会社の株式会社麻生、親会社の子会社2社、関連会社の広東冠生土木工事技術有限公司で構成されております。当社は、建設業法に基づく土木事業、建築工事業、とび・土工事業、塗装工事業及び防水工事業の5種類について特定建設業の大臣許可を受け、気泡コンクリート^(注)の現場施工、地盤改良工事の施工、構造物の補修工事、その他工事の施工及び工事用資材(起泡剤等)の商品の販売を主な内容として事業活動を展開しております。

親会社の株式会社麻生は、医療関連事業、環境関連事業、建築資材製造販売、不動産事業を主な事業内容としており、当社は親会社及び親会社の子会社である麻生商事株式会社より工事を受注し、また、親会社の子会社である麻生ラファージュセメント株式会社及び麻生商事株式会社より工事用資材等を一部仕入れております。

当社の事業に係わる位置づけ及び事業部門との関連は、次のとおりであります。

(注) 気泡コンクリート... セメント、骨材、水及び起泡剤の材料から構成され、スラリー(泥状物)状のモルタル(セメント・原料土・水を練り混ぜた物)に発泡させた気泡を混入して作られたコンクリートであります。作られた気泡コンクリートは、エアモルタルと呼ばれています。なお、原料土を使用しない気泡コンクリートをエアミルクといいます。

気泡コンクリート工事部門

当社が、得意先から工事を受注し、軽量盛土工事、管路中詰工事及び空洞充填工事の施工を行っております。各工事に用いられている主な工法及び用途は以下のとおりであります。なお、工事の施工に当たり親会社の子会社である麻生ラファージュセメント株式会社及び麻生商事株式会社より、主要資材でありますセメントの一部及びその他材料を仕入れております。

軽量盛土工事

主な工法...FCB工法(気泡混合軽量盛土工法)^(注1)、S.P.C.ウォール工法^(注2)等

主な用途...軟弱地盤上の盛土、急斜面及び地滑り地での盛土、道路拡幅用地に制限がある場所等での拡張盛土、橋台裏込め盛土、落石防護工事等

(注) 1 FCB工法(気泡混合軽量盛土工法)... 軽量性、自立性、流動性(施工性)があるエアモルタルを用い、軟弱地盤や地滑り地域等における盛土が可能な工法であります。

2 S.P.C.ウォール工法 落石防護、地滑り対策等の工事で危険箇所をプレキャスト化粧型枠で覆い、その空隙にエアモルタルを注入することにより、落石エネルギー等の緩衝効果をあげ斜面の安定をはかる工法であります。

管路中詰工事

主な工法...FRPM管工法(シールド二次覆工)^(注)等

主な用途...下水道工事のシールド二次覆工等

(注)FRPM管工法(シールド二次覆工)... 下水道管渠に広く使用されているFRPM管(強化プラスチック複合管)をセグメント(一次覆工)で覆工されたトンネル内に挿入し、管とセグメントの空隙にエアモルタルを注入し二次覆工する工法であります。

空洞充填工事

主な工法...エアパック工法^(注)等

主な用途...トンネルや深礎杭の裏込め、地下壕埋戻し、廃棄管や廃坑の充填、家屋床下充填、タンク底盤充填等

(注) エアパック工法... 湧水、溜水、流動水状態の裏込め注入や水に接する部分にあるトンネル等の空隙充填に用いられる可塑状グラウト工法であります。

地盤改良工事部門

当社が、得意先から工事を受注し、工事の施工を行っております。主な工法としては、アスコラム工法^(注1)、鋼管ソイルセメント杭工法（HYSC杭工法）^(注2)、パワーブレンダー工法^(注3)、拡縮コラム工法^(注4)及びL&Rジオファイン工法^(注5)等があります。なお、工事の施工に当たり親会社の子会社である麻生商事株式会社より工事を受注し、また親会社の子会社である麻生ラファージュセメント株式会社及び麻生商事株式会社より主要資材でありますセメント、ソリッドエース(セメント系固化材)の一部を仕入れております。

- (注) 1 アスコラム工法..... 深層の軟弱、粘性等の地盤中にスラリー状のセメント系固化材を注入しながら、土と固化材を混合攪拌し、強固で均一な改良コラムを築造する工法であります。また、アスコラム工法を大口径対応させたRASコラム工法や従来のアスコラム工法より軽装な機構にしたアスコラムTYPE工法があります。
- 2 鋼管ソイルセメント杭工法... 深層の土壌中にセメントミルク、その他の混合液を混合させてソイルセメント柱を築造し、当該箇所に鋼管杭を建込む工法であります。
(HYSC杭工法)
- 3 パワーブレンダー工法..... 浅層及び中層の改良対象土とセメント系固化材を垂直連続攪拌混合する工法であり、汚染土壌処理工法としても活用できます。
- 4 拡縮コラム工法..... 拡縮機構と正逆同時回転機構に特徴のある深層混合処理工法であります。
- 5 L&Rジオファイン工法..... 拡縮機構と3液スィベルを備えた機械攪拌方式を採用し、重金属で汚染された土壌を原位置で直接不溶化する工法であります。

補修工事部門

当社が、得意先から工事を受注し、工事の施工を行っております。主な工事内容は、ビル・マンション等の外壁の補修工事、屋上防水工事、内部のリニューアル工事であります。なお、工事の施工に当たり親会社である株式会社麻生より工事を受注しております。

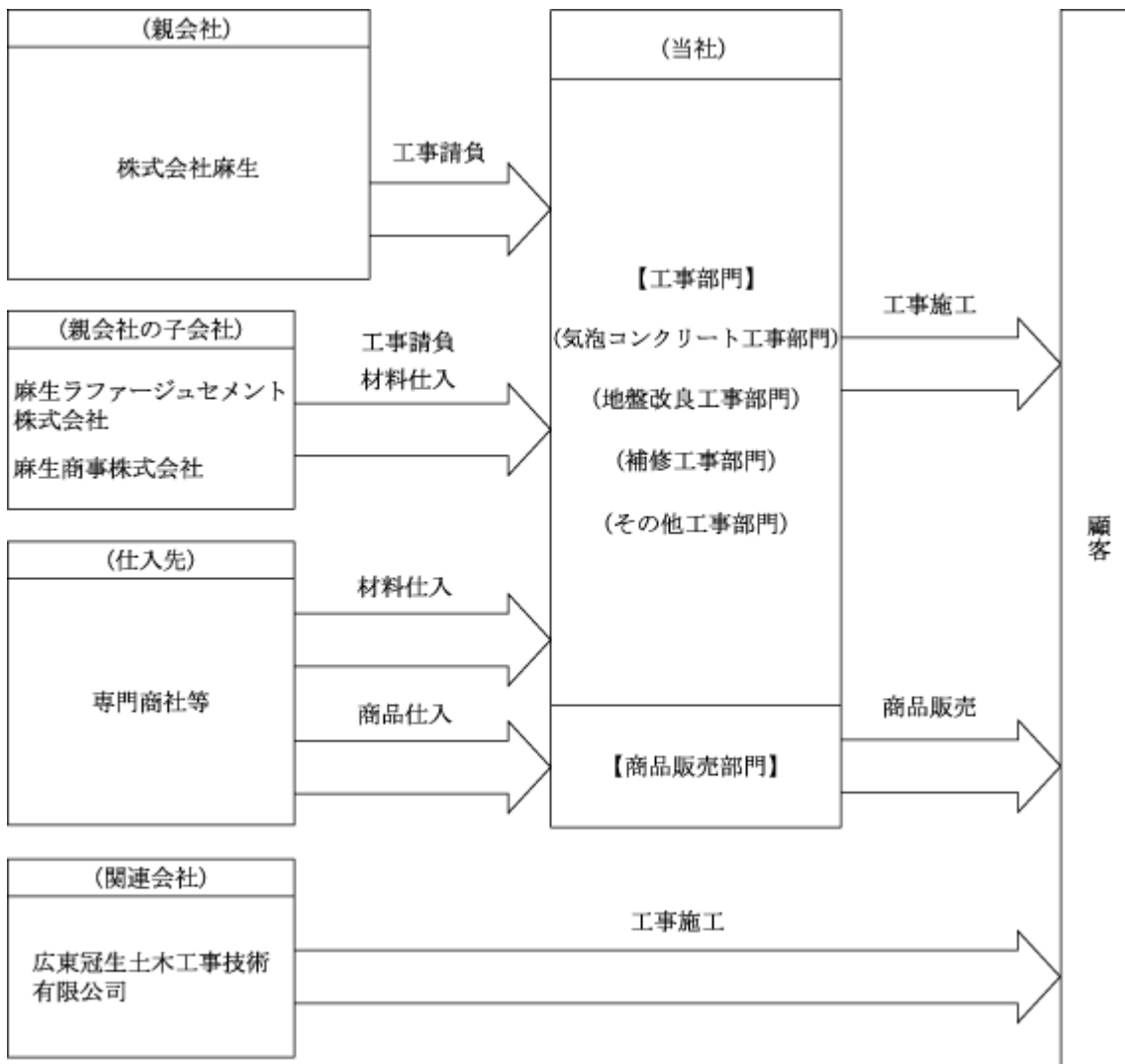
その他工事部門

当社が、得意先から工事を受注し、気泡コンクリート工事、地盤改良工事及び補修工事に付帯する工事(型枠工事等)の施工を行っております。

商品販売部門

当社が、得意先から直接受注し、専門商社等から調達した工事用資材(起泡剤等)を販売しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の被所有 割合又は出資 割合(%)	関係内容
(親会社) 株式会社麻生(注)2	福岡県飯塚市	(千円) 3,080,000	医療関連事業 環境関連事業 建築資材製造販売 不動産事業	被所有 62.0 (20.4)	工事請負 管理業務受託 役員の兼任2名
(関連会社) 広東冠生土木工事技術有限公 司	広東省広州市	(千円) 10,000	気泡コンクリートの 現場施工 起泡剤の製造	出資割合 40.0	技術協力 役員の兼任3名

(注) 1 議決権の被所有割合の()内は、間接被所有割合で内数であります。

2 有価証券報告書を提出しております。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
85	40.9	11.5	5,674

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は、麻生フォームクリート職員労働組合と称し、昭和57年11月1日に結成され、平成21年3月31日現在の組合員数は42名であります。

なお、労使関係につきましては、円満に推移しており特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期におけるわが国経済は、原油などの資源をはじめ原材料価格の乱高下や為替相場の大幅な変動、また米国のサブプライム問題に端を発した世界的な金融危機の実体経済への悪影響が輸出産業を中心に企業業績に広がり、企業収益は大幅に減少し雇用情勢も悪化、個人消費も弱含むなど、秋口以降景気後退感が急速に強まるとともに、景気後退が一段と深刻な状況になりました。

建設業界におきましても、公共投資の低調な推移や企業収益の悪化による設備投資の抑制に加え、不動産・建設関連企業が相次ぎ経営破綻するなど信用不安が高まり、経営環境は一層厳しさを増す状況となりました。

このような状況の下、当社は営業展開を強化し受注量の獲得と、一層のコスト低減による利益の確保に努めるとともに、与信管理を強化し債権の保全に注力してまいりました。

この結果、受注高は3,772百万円（前期比2.5%増）、売上高は3,555百万円（前期比0.3%減）となりました。利益につきましては、施工効率の向上や工事原価の低減に努めた結果、売上総利益率が上昇し、また販管費の低減にも注力したことで営業利益は84百万円（前期比578.0%増）に、営業外収益として受取技術料などが計上されたため経常利益は102百万円（前期比183.3%増）となりましたが、一部取引先の経営破綻により貸倒引当金繰入額を特別損失に計上したため、当期純利益は23百万円（前期における当期純損失65百万円）となりました。

部門別の状況は、次のとおりであります。

（気泡コンクリート工事部門）

軽量盛土工事は、価格競争が激しく、見込んでいた大型物件が受注出来なかったこともあり、受注高は822百万円（前期比37.9%減）となりましたが、管路中詰工事の受注が水道関係などで順調だったことから、受注高は650百万円（前期比86.3%増）となり、また空洞充填工事の受注もトンネル補修などで計画以上だったことから、受注高は1,049百万円（前期比77.3%増）となり、気泡コンクリート工事部門の受注高は2,522百万円（前期比11.3%増）と増加いたしました。

完成工事高につきましては、管路中詰工事が336百万円（前期比25.5%増）、空洞充填工事が886百万円（前期比36.9%増）と増加しましたが、受注高の減少から軽量盛土工事が768百万円（前期比40.4%減）と減少したことや、一部工事の工期のずれ込みなどから、気泡コンクリート工事部門の完成工事高は1,991百万円（前期比9.7%減）と減少いたしました。

（地盤改良工事部門）

普及拡大のため営業を強化しておりますアスコラムTYPE 工法での受注は好調でしたが、鋼管ソイルセメント杭工法（HYSC杭工法）での大型工事の需要が上期で目先一巡したことから、地盤改良工事部門の受注高は1,059百万円（前期比9.5%減）と減少いたしました。

完成工事高につきましては、受注高は減少いたしました。前期からの繰越工事が324百万円あったことから、地盤改良工事部門の完成工事高は1,320百万円（前期比27.2%増）と増加いたしました。

（補修工事部門）

下期より、競争が激しく採算に合わない地域での営業を縮小したため、受注高は174百万円（前期比25.9%減）と減少いたしました。完成工事高も前期からの繰越工事がなかったこともあり、174百万円（前期比36.9%減）と減少いたしました。

（その他工事部門）

受注高は15百万円（前期比77.5%増）、完成工事高は20百万円（前期比440.3%増）となりました。

（商品販売部門）

起泡剤やAQライトプレート2（軽量型枠材）などの販売で、売上高は48百万円（前期比14.9%増）となりました。

(注) 「第2 事業の状況」における各事項の記載につきましては、特に記載のない限り、消費税等抜きの金額で表示しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は83百万円（前期比363.9%増）となりました。これは主に、仕入債務が206百万円減少し、未成工事支出金が95百万円増加しましたが、税引前当期純利益58百万円（前期における税引前当期純損失56百万円）を計上し、また売上債権が207百万円減少し、未成工事受入金が36百万円増加したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により得られた資金は20百万円（前期は4百万円の使用）となりました。これは主に、前期と比べて定期預金の預入による支出が減少したことや、有形固定資産の取得による支出が減少したことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は36百万円（前期は83百万円の使用）となりました。これは主に、社債の発行によるものなどであり、

これにより「現金及び現金同等物の期末残高」は、前期末に比べ140百万円増加し、328百万円（74.6%増）となりました。

(注) 営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、消費税等を含んだ金額で表示しております。

2 【受注高及び施工高の状況】

商品販売については、販売と仕入及び受注との差異が僅少なため、「1 業績等の概要」における事業部門別の業績の記載を参照願います。

(1) 受注高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	工事部門別	前期繰越 工事高 (千円)	当期 受注高 (千円)	計 (千円)	当期完成 工事高 (千円)	次期繰越工事高			当期施工高 (千円)
						手持工事高 (千円)	うち施工高 (%, 千円)		
第47期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	気泡コンクリート 工事	163,750	2,265,933	2,429,683	2,204,933	224,750	33.7	75,820	2,203,868
	地盤改良工事	192,000	1,170,770	1,362,770	1,038,370	324,400	29.1	94,360	1,007,480
	補修工事	40,900	235,816	276,716	276,716				259,116
	その他工事		8,825	8,825	3,825	5,000	97.3	4,867	8,692
	計	396,650	3,681,345	4,077,995	3,523,845	554,150	31.6	175,047	3,479,157
第48期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	気泡コンクリート 工事	224,750	2,522,909	2,747,659	1,991,209	756,450	36.5	275,904	2,191,293
	地盤改良工事	324,400	1,059,307	1,383,707	1,320,707	63,000	49.3	31,040	1,257,387
	補修工事		174,708	174,708	174,708				174,708
	その他工事	5,000	15,667	20,667	20,667				15,800
	計	554,150	3,772,591	4,326,741	3,507,291	819,450	37.5	306,944	3,639,188

(注) 1 前期以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注高にその増減額を含んでおります。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれております。

2 次期繰越工事高の施工高は支出金により手持工事高の施工高を推定したものであります。

3 当期施工高は(当期完成工事高 + 次期繰越施工高 - 前期繰越施工高)に一致いたします。

(2) 受注高の受注方法別比率

工事の受注方法は、次のとおり特命と競争に大別されます。

期別	部門別	特命(%)	競争(%)	計(%)
第47期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	気泡コンクリート工事	100.0		100.0
	地盤改良工事	100.0		100.0
	補修工事	100.0		100.0
	その他工事	100.0		100.0
第48期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	気泡コンクリート工事	100.0		100.0
	地盤改良工事	100.0		100.0
	補修工事	100.0		100.0
	その他工事	100.0		100.0

(注) 百分比は請負金額比であります。

(3) 完成工事高

期別	部門別	官公庁(千円)	民間(千円)	計(千円)
第47期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	気泡コンクリート工事	1,521,377	683,556 (463,015)	2,204,933
	地盤改良工事	641,140	397,230 (57,800)	1,038,370
	補修工事	15,538	261,177	276,716
	その他工事	1,115	2,710 (522)	3,825
	計	2,179,171	1,344,674 (521,337)	3,523,845
第48期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	気泡コンクリート工事	1,381,682	609,526 (330,011)	1,991,209
	地盤改良工事	717,599	603,108 (307,058)	1,320,707
	補修工事	21,280	153,428	174,708
	その他工事	13,027	7,640 (310)	20,667
	計	2,133,588	1,373,703 (637,379)	3,507,291

(注) 1 官公庁には、当社が建設業者から下請として受注したのもも記載しております。

2 ()内は内数で施主がN E X C O各社(旧日本道路公団)の完成工事高であります。

3 完成工事のうち主なものは、次のとおりであります。

第47期 請負金額5,000万円以上の主なもの

(注文者)

ケミカルグラウト株式会社
佐田建設株式会社
馬野建設株式会社
株式会社ジオダイナミック
株式会社ジャパンパイル

(工事名)

東九州自動車道床木トンネル工事
平成19年度常磐自動車道諏訪第一トンネル補修工事
平成18年度若桜・江府線第4工区開設工事
名古屋高速4号日比野工区(二期)
第二京阪道路交野高架橋東(下部工)工事

第48期 請負金額5,000万円以上の主なもの

(注文者)

村本建設株式会社
株式会社熊谷組
株式会社ジオダイナミック
株式会社ジャパンパイル
佐藤工業株式会社

(工事名)

大和御所道路観音寺高架橋一町下部工事
新神戸トンネル(北行)補修工事(第2工区)
第二京阪道路三ツ島東工事
第二京阪道路交野高架橋西(下部工)工事
新神戸トンネル(北行)補修工事(第3工区)

4 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先は、次のとおりであります。

第47期

(注文者)

株式会社ジオダイナミック

(金額)

427,655千円

(割合)

12.1%

第48期

(注文者)

株式会社ジオダイナミック

(金額)

351,531千円

(割合)

10.0%

(4) 手持工事高(平成21年3月31日現在)

区分	官公庁(千円)	民間(千円)	計(千円)
気泡コンクリート工事	538,250	218,200	756,450
地盤改良工事	36,700	26,300	63,000
補修工事			
その他工事			
計	574,950	244,500	819,450

(注) 1 官公庁には、当社が建設業者から下請として受注したのもも記載しております。

2 手持工事のうち請負金額2,000万円以上の主なものは、次のとおりであります。

(注文者)	(工事名)	(完成予定)
三井住友建設株式会社	第二京阪道路津田工事	平成21年6月
飛鳥建設株式会社	新神戸トンネル(北行)補修工事(第4工区)	平成21年5月
JFE工建株式会社	三重幹線 期陸上シールド工区	平成21年8月
株式会社間組	水場から減圧水槽 1,500mm導水管布設替工事(その14)	平成22年12月
大成建設株式会社	中野区鷺宮一丁目地先から新宿区西落合二丁目地先間配水本管(1,500mm、1,350mm)トンネル内配管及び立坑築造並びに配水本管(1,350mm~500mm)新設工事	平成21年10月

3 【対処すべき課題】

国内建設市場の縮小傾向や競争の激化が続くなかにおいて、企業の堅実な持続成長を実現可能とする収益構造を、どのようにして具体的に構築するかが重要な課題と認識しております。当社といたしましては、要求度が高まる諸ニーズ(社会、市場、顧客、環境負荷、雇用等)にも迅速に対応し、また新市場の開拓に注力し受注の拡大に取り組むとともに、一層の生産効率の向上に取り組む利益の確保に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社の事業に係るリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項は、以下のようになります。

公共工事の予想以上の減少リスク

当社の主要事業分野である土木関連市場での政府建設投資は、国、地方自治体ともに依然として減少傾向が続いております。当社は、当社工法の普及及びコスト低減に努力し、民間工事の受注にも注力しておりますが、予想以上の公共工事の減少があった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

受注競争の激化リスク

当社は、工事原価の低減に取り組み、価格競争力を高める努力をしておりますが、当社の主力の気泡コンクリート工事分野(ニッチ市場で特殊工事ということから競合する施工業者数は限られております)において、建設市場の縮小から大手建設業者等が参入した場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

売掛債権の回収リスク

当社は、多くの取引先から工事を受注しており、リスク回避に向け与信管理を徹底しておりますが、取引先が経営破綻した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

不採算工事発生リスク

当社は、各工事ごとに厳正な原価管理を行っておりますが、工事途中での設計変更や手直し工事等で想定外の原価が発生し不採算工事となった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

災害事故の発生リスク

当社は、リスク管理を強化するとともに安全管理にも万全を期しておりますが、重大な災害、事故が発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

工所用材料、機器の調達リスク

工所用材料、機器の調達につきましては、常に価格交渉を行い価格低減に努力しておりますが、調達価格の変動、納期遅延等があった場合や、特に当社の気泡コンクリート工事の工事原価中の材料費でウェイトが高いセメントの価格が、メーカーの値上げ圧力で急激に上昇し受注価格に転嫁できない場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

海外進出に潜在するリスク

当社は、中長期的な経営戦略として、気泡コンクリート工事のニーズがある海外市場の開拓に取り組んでおり、その一環として、平成16年9月に中国において現地企業と合弁会社を設立しておりますが、当社の計画通り事業展開が出来なかった場合、また中国の政治、経済、法律等に著しい変化が生じた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

製品に対する重要な訴訟リスク

当社は、完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるとともに、ISO9001（国際標準化機構）の認証を取得し品質管理には万全を期しており、現時点では重大な影響を及ぼす訴訟等は提起されておりませんが、瑕疵担保責任による多額の損害賠償請求等を受けた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、上記の項目は、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであり、また当社の事業リスクの全てを網羅するものではないことをご留意下さい。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社の研究開発活動は、全社で推進しており、環境に配慮したインフラを創るために、新技術と新工法の開発をすることで新しい価値を創造し、顧客にベストを尽くすことを基本方針としております。その主な活動は、原材料である起泡剤の改善・改良、工事施工用機械装置の改良・開発・導入、新規事業等で、必要に応じ社内外の組織とプロジェクトチームを編成しております。

当期の調査研究費は、12百万円で、主な研究開発活動は次のとおりであります。

- (1) 気泡コンクリート工事での施工機械の改善を目的として、社内プロジェクトを立ち上げ、エアモルタル管理装置の作製案づくりを行いました。
- (2) 気泡コンクリート工事でのガス導管等の中詰工事において、充填材の長距離圧送を行うことを目的として、民間企業と共同で室内配合試験から試験場での実機試験等を経て施工方法を確立いたしました。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当期末における流動資産の残高は1,578百万円で、前期末に比べ8百万円減少しております。現金預金が110百万円、未成工事支出金が95百万円増加しましたが、受取手形の減少49百万円、完成工事未収入金の減少198百万円が主な要因であります。

(固定資産)

当期末における固定資産の残高は1,478百万円で、前期末に比べ40百万円減少しております。設備投資を14百万円実施いたしました。減価償却35百万円による有形固定資産の減少21百万円、株式市場の下落による投資有価証券の減少10百万円が主な要因であります。

(流動負債)

当期末における流動負債の残高は1,401百万円で、前期末に比べ94百万円減少しております。1年内償還予定の社債が20百万円、未払金が16百万円、未払法人税等が34百万円、未払消費税等が14百万円、未成工事受入金が36百万円それぞれ増加しましたが、支払手形の減少82百万円、工事未払金の減少117百万円が主な要因であります。

(固定負債)

当期末における固定負債の残高は258百万円で、前期末に比べ33百万円増加しております。返済により長期借入金が27百万円減少しましたが、社債が新規発行により51百万円増加したことが主な要因であります。

(純資産)

当期末における純資産の残高は1,398百万円で、前期末に比べ12百万円増加しております。株式市場の下落によりその他有価証券評価差額金が10百万円減少しましたが、当期純利益23百万円を計上したことが主な要因であります。

(2) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

(キャッシュ・フローの分析)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前期より65百万円増加し、83百万円（前期は17百万円）となりました。これは主に、仕入債務が206百万円減少し、未成工事支出金が95百万円増加しましたが、税引前当期純利益58百万円（前期における税引前当期純損失56百万円）を計上し、また売上債権が207百万円減少し、未成工事受入金が36百万円増加したことなどによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期より収入が25百万円増加し、20百万円の資金の増加となりました。これは主に、前期と比べて定期預金の預入による支出が減少したことや、有形固定資産の取得による支出が減少したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期より収入が120百万円増加し、36百万円の資金の増加となりました。これは主に、社債の発行などによるものであります。

以上の結果、営業活動により得られた資金が83百万円増加したこと、投資活動により得られた資金が20百万円増加したこと、財務活動により得られた資金が36百万円増加したことにより「現金及び現金同等物の期末残高」は、前期末より140百万円増加（前期は70百万円の減少）の328百万円（74.6%増）となりました。

(資金需要)

当社の運転資金需要のうち主なものは、当社の工事施工のための材料費、労務費、外注費、経費のほか販売費及び一般管理費によるものです。

販売費及び一般管理費の主なものは、人件費及び営業活動のための交通通信費等であります。

(財務政策)

当社は現在、運転資金及び設備投資資金につきましては、内部資金または銀行借入れによる資金調達のほか、借入条件等を勘案し社債による調達も行うこととしております。

銀行借入れによる運転資金につきましては、短期借入金で調達しており、平成21年3月31日現在、短

期借入金の残高は66百万円であります。

生産設備等への設備投資資金につきましては、原則として固定金利の長期借入金で調達しておりますが、社債による調達も行っております。平成21年3月31日現在、銀行からの1年以内の返済予定の長期借入金の残高は27百万円、平成22年償還の第1回無担保社債の残高は29百万円であります。

また、使途自由な平成25年償還の第2回無担保社債の残高は100百万円となっております。

(3)経営成績の分析

(受注高)

当期における受注高は、3,772百万円（前期比2.5%増）となりました。地盤改良工事部門の受注高が、鋼管ソイルセメント杭工法（HYSC杭工法）での大型工事需要の目先一巡から、前期に比べ9.5%減の1,059百万円に、また補修部門の受注高が、競争が激しく採算に合わない地域での営業を下期から縮小したため、前期に比べ25.9%減の174百万円となりましたが、当社主力の気泡コンクリート工事部門におきまして、水道関係などの管路中詰工事やトンネル補修関係の空洞充填工事の受注が大幅に増加し、気泡コンクリート工事部門の受注高が前期に比べ11.3%増の2,522百万円となったことから、全体の受注高は前期に比べ91百万円増加いたしました。

(売上高)

当期における売上高は、3,555百万円（前期比0.3%減）となりました。全体受注高の増加や、前期からの繰越工事が多かった地盤改良工事部門の完成工事高が1,320百万円（前期比27.2%増）と増加いたしました。また、気泡コンクリート工事部門におきまして、一部大型工事の工期のずれ込みなどがあり、完成工事高が1,991百万円（前期比9.7%減）と減少したことから、全体の売上高は前期に比べ10百万円減少いたしました。

(売上総利益)

当期における売上総利益は、セメントなど資材価格の上昇がありましたが、施工効率の向上や購買管理を強化し原価低減に努めた結果、前期比6.2%増の631百万円となりました。売上総利益率は、補修工事部門の売上総利益率が売上高の絶対額不足から1.2ポイント低下いたしました。また、気泡コンクリート工事部門におきましては、売上総利益率が高い空洞充填工事の売上高構成比が上昇したこともあり、売上総利益率が前期より1.3ポイント改善し、また地盤改良工事部門におきましても、売上総利益率が1.9ポイント改善したことから、全体の売上総利益率は前期に比べ1.1ポイント上昇の17.8%となりました。

(販売費及び一般管理費)

当期における販売費及び一般管理費は、546百万円（前期比6.0%減）と前期に比べ35百万円減少しております。減少した主な要因は、上場維持関係費用の負担増などがありましたが、人員の減少により人件費が減少したことや貸倒引当金繰入額が減少したこと、また業務の効率化に取り組んだことで通信交通費が減少したことなどです。

(営業利益)

当期におきましては、営業利益は84百万円(前期比578.0%増)となりました。売上高は減少いたしましたが、売上総利益率が改善し、また販売費及び一般管理費が減少したことによるものであります。

(経常利益)

当期におきましては、経常利益は102百万円(前期比183.3%増)となりました。営業外損益の主な内容は、営業外収益が受取手数料や受取技術料などで23百万円、営業外費用が利息の支払いなどで4百万円であります。

(当期純利益)

特別損失といたしまして、取引先の経営破綻による貸倒引当金繰入額など47百万円を計上したため、税引前当期純利益は58百万円(前期においては税引前当期純損失56百万円)となり、税効果会計適用後の法人税、住民税及び事業税の負担額など35百万円を計上したことから、当期純利益は23百万円(前期においては当期純損失65百万円)となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社の主な工事は、建設業者から下請けとして受注したもので、主力の気泡コンクリート工事の施主としましては官公庁の比率が以下のとおり高くなっております。

当社の気泡コンクリート工事におきましては、専門工事会社という特性から競合する施工業者数は限られており、また、今後の当社工法の普及状況によっては、必ずしも公共投資の動向に連動しない場合もありますが、全体として当社の経営成績は公共投資の動向に影響を受ける傾向があります。

(最近2期間における受注高のうち官公庁が占める比率)

期別	工事部門別	官公庁受注高 (千円)	構成比 (%)	民間受注高 (千円)	構成比 (%)	計 (千円)	構成比 (%)
第47期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	気泡コンクリート工事	1,507,477	66.5	758,456 (502,015)	33.5	2,265,933	100.0
	地盤改良工事	585,040	50.0	585,730 (308,800)	50.0	1,170,770	100.0
	補修工事	15,538	6.6	220,277	93.4	235,816	100.0
	その他工事	6,115	69.3	2,710 (522)	30.7	8,825	100.0
	計	2,114,171	57.4	1,567,174 (811,337)	42.6	3,681,345	100.0
第48期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	気泡コンクリート工事	1,803,532	71.5	719,376 (423,511)	28.5	2,522,909	100.0
	地盤改良工事	688,399	65.0	370,908 (56,058)	35.0	1,059,307	100.0
	補修工事	21,280	12.2	153,428	87.8	174,708	100.0
	その他工事	8,027	51.2	7,640 (310)	48.8	15,667	100.0
	計	2,521,238	66.8	1,251,353 (479,879)	33.2	3,772,591	100.0

(注) 1 官公庁には、当社が建設業者から下請として受注したのものも記載しております。

2 ()内は内数で施主がN E X C O各社(旧日本道路公団)の受注高であります。

(5) 戦略的現状と見通し

建設業界を取り巻く環境は、中長期的に公共事業の減少傾向が予測されることや、国内外の景気の回復には時間を要すると見られることから民間設備投資にも不透明感があり、今後も厳しい経営環境が続くと思われ、しかしながら建設投資が全く不要となるものではなく、要求度が高い諸ニーズに対応することで有望な分野があると考えております。

当社としましては、生産効率の向上や新たな技術開発に取組みニーズに対応するとともに、有望市場の開拓に注力してまいります。

当社主力の気泡コンクリート工事部門におきましては、施工機械の改善に注力し、施工効率の向上を継続的にはかることで価格競争力を高め、シェアアップに取り組んでまいります。また、今後需要増が見込まれる管路中詰工事での長距離圧送につきましては、長距離圧送システムの性能向上に迅速に取組み受注拡大をはかるとともに、気泡コンクリートの付加価値向上のため研究開発活動に注力してまいります。気泡コンクリート工事の海外市場への取組みとしましては、中国の合併会社の事業規模拡大のため、新たな支援を検討してまいります。

地盤改良工事部門におきましては、狭小地での地盤改良工事に対し、価格競争力があり受注高が順調に増加しておりますアスコラムTYPE 工法の一層の普及拡大に取り組んでまいります。

また、当社としましては、建設業界を取り巻く厳しい経営環境下でも安定的に成長していくため、平成22年3月期（第49期事業年度）におきまして、市場動向等の外部視点と工事原価や技術開発等の内部視点の両面から調査分析を行い、平成23年3月期（第50期事業年度）を起点とする中期（3カ年）経営計画を策定してまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

特記すべき事項はありません。

2 【主要な設備の状況】

平成21年3月31日現在

事業所 (所在地)	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)	
	建物及び 構築物	機械装置	車両運搬具	工具器具 備品	土地			合計
					面積(m ²)	金額		
本社 (川崎市中原区)	298			1,001	4,152.41	931,394	932,694	7
東京支店 (川崎市中原区)	20,758	28,273	444	735			50,211	29
大阪支店 (大阪府茨木市)	38,627	27,491	506	13,626	[1004.55]		80,251	24
福岡支店 (福岡県糟屋郡 須恵町)	10,662	3,862	591	1,150	2,266.64	191,444	207,711	20
東京営業所他 2 営業所		511	138				649	5

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定は含んでおりません。

2 上記中 [] 内は、賃借中のものであり、外書きで表示しております。

3 現在休止中の主要な設備はありません。

4 リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	数量	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
車両運搬具	22台	5年	11,239	18,568

5 上記設備は、所有権移転外ファイナンス・リースであります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

(注) 「第3 設備の状況」における各事項の記載につきましては、消費税等抜きの金額で表示しております。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,080,000
計	12,080,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,420,000	3,420,000	ジャスダック証券取引所	単元株式数は1,000株 であります。
計	3,420,000	3,420,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年4月10日(注)	400,000	3,420,000	51,200	209,200	80,400	180,400

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)増資

発行価格 350円

引受価格 329円

発行価額 255円

資本組入額 128円

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		3	3	10			280	296	
所有株式数(単元)		180	5	2,339			894	3,418	2,000
所有株式数の割合(%)		5.27	0.15	68.43			26.15	100.00	

(注) 自己株式1,752株は、「個人その他」に1単元、「単元未満株式の状況」に752株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社麻生	福岡県飯塚市芳雄町7番18号	1,420	41.52
株式会社麻生地所	福岡県嘉穂郡桂川町大字吉隈120番地	400	11.69
麻生石油販売株式会社	福岡市博多区千代2丁目21番9号	300	8.77
宗教法人萬福寺	神戸市北区山田町小部字藤木谷17	160	4.67
岸本孝雄	神戸市北区	94	2.74
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	60	1.75
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神2丁目13番1号	60	1.75
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1番1号	60	1.75
麻生フォームクリート従業員持株会	川崎市中原区荻宿287番地	57	1.67
麻生興産株式会社	福岡市早良区百道浜2丁目4番27号	40	1.16
計		2,651	77.52

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式 (自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,417,000	3,417	
単元未満株式	普通株式 2,000		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	3,420,000		
総株主の議決権		3,417	

(注) 単元未満株式欄の普通株式には、当社所有の自己株式752株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 麻生フォームクリート株式会社	川崎市中原区荻宿287番地	1,000		1,000	0.0
計		1,000		1,000	0.0

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当期における取得自己株式	13	4
当期間における取得自己株式		

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当期		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	1,752		1,752	

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益配分が大変重要であると考えており、将来の事業展開と提供する品質の更なる進化をはかるための内部留保の充実に留意するとともに、業績に帰依する成果配分を安定的に実施する方針であります。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、株主総会であります。

当期の剰余金の配当につきましては、当社を取り巻く事業環境が厳しい状況ではありますが、株主の皆様の日頃からのご支援にお応えするため、1株につき普通配当5円（前期は無配）を実施することを決定いたしました。

内部留保資金の用途につきましては、財務体質の強化及び事業発展のための中長期的視点に立った設備投資、研究開発投資等に充当してまいりたいと考えております。

なお、当社は取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成21年6月25日定時株主総会決議	17,091	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	(314) 315	520	398	466	350
最低(円)	(245) 281	270	300	222	92

（注）最高・最低株価は、平成16年12月12日以前は日本証券業協会におけるもので第44期は（ ）表示をしており、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	235	165	149	127	114	99
最低(円)	150	124	115	110	92	92

（注）最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		河村 洋介	昭和21年9月9日生	平成2年10月 麻生セメント株式会社(現 株式会社麻生)入社 平成10年6月 同社取締役営業部長 平成11年6月 同社常務取締役営業部長兼財務部長 平成12年3月 同社常務取締役 平成13年8月 麻生セメント株式会社(現 麻生ラファージュセメント株式会社)専務取締役 平成15年6月 株式会社麻生取締役 平成16年7月 同社取締役グループ経営委員会委員 平成18年12月 麻生ラファージュセメント株式会社取締役(現任) 平成19年6月 株式会社麻生常務取締役グループ経営委員会委員 平成20年4月 当社顧問 平成20年6月 当社取締役 平成21年4月 当社代表取締役社長(現任) 平成21年4月 株式会社麻生取締役グループ経営委員会委員(現任)	(注)4	2
代表取締役 専務取締役		牧瀬 明	昭和24年6月14日生	昭和55年6月 当社入社 平成8年4月 当社東京支店営業部長 平成11年6月 当社東京支店長 平成13年6月 当社執行役員東京支店長 平成14年4月 当社執行役員営業本部副本部長 平成16年6月 当社取締役営業本部副本部長 平成17年12月 当社取締役営業本部副本部長兼東京支店長 平成18年4月 当社取締役営業本部副本部長 平成18年6月 当社代表取締役社長 平成21年4月 当社代表取締役専務取締役(現任)	(注)4	7
取締役	管理部長	原田 敬一	昭和24年8月17日生	昭和48年4月 麻生セメント株式会社(現 株式会社麻生)入社 平成12年3月 同社管理部長兼マネージャー 平成14年4月 麻生セメント株式会社(現 麻生ラファージュセメント株式会社)人事総務部長 平成17年4月 同社取締役人事総務部長 平成19年4月 当社入社 顧問 平成19年6月 当社取締役管理部長(現任)	(注)4	1
取締役	東京支店長	吉田 裕司	昭和23年10月26日生	昭和48年11月 当社入社 平成7年4月 当社東京支店長 平成11年6月 当社取締役 平成11年7月 当社取締役営業本部副本部長 平成13年6月 当社取締役工事本部長 平成14年4月 当社取締役東京支店長 平成15年4月 当社取締役福岡支店担当 平成16年6月 当社取締役福岡支店長 平成17年4月 当社執行役員福岡支店長 平成20年4月 当社執行役員東京支店長 平成20年6月 当社取締役東京支店長(現任)	(注)4	3
取締役		杉山 嘉則	昭和37年11月16日生	昭和63年4月 麻生セメント株式会社(現 株式会社麻生)入社 平成13年7月 同社リニューアル技術事業部診断工事グループマネージャー 平成16年2月 同社リニューアル技術事業部長 平成18年7月 同社建設コンサルティング事業部長(現任) 平成21年6月 当社取締役(現任)	(注)4	
監査役 常勤		福原 章介	昭和31年2月25日生	昭和54年4月 大洋漁業株式会社(現 マルハニチロホールディングス)入社 平成3年3月 オリンパス株式会社入社 平成19年5月 株式会社金属化工技術研究所入社 平成21年6月 総務部長兼社長室長 当社監査役(現任)	(注)5	
監査役		松本 敏男	昭和21年8月28日生	昭和44年4月 神崎製紙株式会社(現 王子製紙株式会社)入社 平成7年10月 同社上海事務所設立事務所長 東王子包装有限公司設立董事兼総経理 平成16年10月 王子特殊製紙株式会社監査役 平成17年6月 王子包装(上海)有限公司設立董事兼総経理 平成21年1月 株式会社麻生入社 シニアアドバイザー(現任) 平成21年6月 当社監査役(現任)	(注)5	

監査役		小平 徹	昭和39年6月30日生	昭和62年4月 平成13年5月 平成14年10月 平成16年6月 平成21年6月	株式会社住友銀行（現 株式会社三井住友銀行）入行 当社入社 管理部課長 当社管理部次長 当社常勤監査役 当社監査役（現任）	(注) 5	
							13

- (注) 1 麻生セメント株式会社は、平成13年7月1日付で株式会社麻生に商号変更し、平成13年8月1日付でセメント部門を分社して新たに麻生セメント株式会社を設立いたしました。その後、麻生セメント株式会社は、平成16年11月1日付で麻生ラファージュセメント株式会社に商号変更し、現在に至っております。
- 2 当社では、業務執行の強化及び経営効率の向上をはかるために執行役員制度を導入しております。執行役員は、2名で、管理部部長阿部新太郎、大阪支店長北村貴博で構成されております。
- 3 監査役福原章介及び松本敏男は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 4 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、ステークホルダーとともに企業価値を高め、持続的な成長・発展をはかるとともに、広く社会から信頼される企業となるため、健全で透明性が高く、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制を確立することが重要であると考えております。またコンプライアンスにつきましては、経営陣のみならず、全社員が意識し実践することが重要であると考えております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

会社の機関の内容

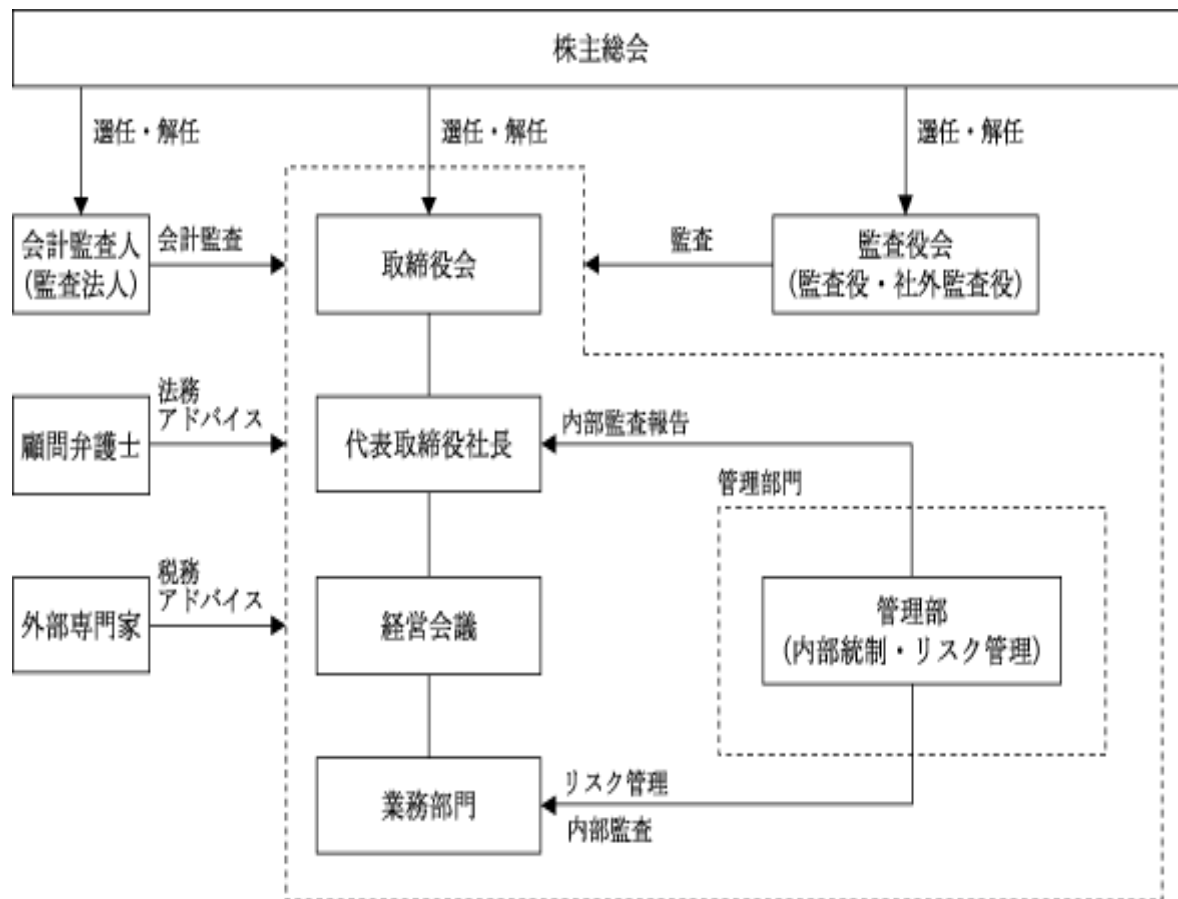
当社は、監査役会制度（期末日は監査役制度）を採用しております。取締役会は、取締役5名で構成され、うち2名（期末日は1名）は親会社に属しておりますが、社外取締役はおりません。当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。また、取締役の経営責任を明確にし経営体質の強化をはかるとともに、経営環境の変化に対応して適切な経営体制を機動的に構築するため、取締役の任期を1年と定めております。監査役は3名（期末日は2名）で、うち2名（期末日は1名）が社外監査役であり1名が親会社に所属しております。社外監査役の専従スタッフは置いておりませんが、管理部（1名）が補佐しております。取締役会は、経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督する機関と位置づけており、月1回定時取締役会を、さらに必要に応じて適宜開催し、十分な議論を尽くして経営上の意思決定を行っております。また執行役員制度を導入しており、取締役、執行役員及び社長が指名した社員幹部で構成する経営会議を適宜開催し、業務執行の強化及び経営効率の向上をはかるとともに、取締役会以外に個別経営課題の協議の場として、営業状況等について実務的な検討を行い、迅速な経営の意思決定に大いに活かしております。監査役は、取締役会、経営会議のほか重要な会議に出席し、取締役及び執行役員の職務執行について厳正な監視を行っており、また監査役会を適宜開催し意見交換を行っております。

内部統制システム及びリスク管理体制の整備状況

当社は、「組織規程」「職務分掌規程」「職務権限規程」「稟議規程」をはじめとした各種規程類を制定し、業務の効率的運営及び責任体制の確立をはかっております。また、規程につきましては、社内の業務を網羅し、適法、適正に業務を運営すべく、法改正などへの対応も継続的に実施し、整備・運用しております。内部統制及びリスク管理の機関としましては、代表取締役社長の下に、管理部を設置しており、予算統制・事務統制・法務統制・内部監査・情報開示などを担当し、業務部門に対しまた管理部門におきましても、内部牽制が適切かつ合理的に機能するよう運営されております。法律上の問題につきましては、顧問弁護士より顧問契約に基づき、必要に応じ適宜アドバイスを受けております。また、税務関連業務につきましても外部専門家と契約を締結し、必要に応じてアドバイスを受けております。

コンプライアンスにつきましては、平成14年10月に企業行動規範を制定し、状況に応じ研修を実施しております。親会社グループにおきましても、平成17年4月にグループ行動基準を制定し運用しております。

会社の機関・内部管理体制の概略図



内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査は、管理部（2名）が担当しており、法令や社内規程さらには経営計画に照らし、業務全般の適正性、効率性をチェックするとともに、業務の改善につながるよう努めております。

監査役は、取締役会に出席するとともに社内の重要な会議にも参加し、取締役会の意思決定及びその運営手続き、並びに業務執行部門の執行状況などについて監査しております。

会計監査は、新日本有限責任監査法人に依頼しており、定期的な監査のほか会計上の課題については随時確認を行い、適正な会計処理に努めております。なお、当社は、会社法第2条第6号に定める大会社には該当しておりませんが、同法の規定に基づく会計監査人を設置することで、会計監査体制の一層の充実強化をはかるため、新日本有限責任監査法人を会計監査人に選任しております。

内部監査部門、監査役及び会計監査人は、必要の都度相互の情報交換・意見交換を行うなど連携を密にし、監査の実効性と効率性の向上に努めております。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数は以下のとおりであります。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員	東 能利生	新日本有限責任監査法人
業務執行社員	森 行一	

（注）継続監査年数については、7年以内であるため記載を省略しております。

同監査法人は自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士2名、会計士補等8名であります。

役員報酬の内容

当期における当社の役員報酬及び監査報酬は以下のとおりであります。

役員報酬

取締役を支払った報酬	38,904千円	(当社には社外取締役はありません。)
監査役を支払った報酬	6,871千円	(うち社外監査役1名は無報酬であります。)

計 45,775千円

(注) 1 使用人兼務取締役に対する使用人給与相当額は、上記の「取締役を支払った報酬」には含まれておりません。

2 上記報酬には、当期に係る役員退職慰労引当金として費用処理した6,822千円(取締役6,058千円、監査役763千円)を含んでおります。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

取締役会において決議できる株主総会決議事項

当社は、機動的な資本政策を遂行することが可能となるように、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

当社は、株主の皆様への利益還元を重視していくため、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係の概要

社外監査役2名(期末日は1名)のうち、当社の親会社である株式会社麻生より、社外監査役1名が就任しております。なお、当社と社外監査役との利害關係はありません。

当社は、親会社から工事を受注しております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
		13,500	

(注) 報酬は税抜きで表示しております。

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査日数、当社の規模・業務の特性等を勘案したうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

なお、第47期事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づき、第48期事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第47期事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、第48期事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となりました。

3 連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	268,966	379,555
受取手形	459,499	410,377
完成工事未収入金	650,838	452,245
売掛金	9,534	10,404
未成工事支出金	165,691	260,943
原材料及び貯蔵品	12,727	25,677
前払費用	10,886	11,930
繰延税金資産	19,046	20,028
その他	9,082	18,660
貸倒引当金	18,500	10,933
流動資産合計	1,587,772	1,578,890
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 262,416	1 262,416
減価償却累計額	187,173	193,135
建物(純額)	75,242	69,280
構築物	17,120	17,120
減価償却累計額	15,712	16,053
構築物(純額)	1,408	1,067
機械及び装置	751,223	760,826
減価償却累計額	683,143	700,687
機械及び装置(純額)	68,080	60,139
車両運搬具	47,881	47,881
減価償却累計額	45,570	46,202
車両運搬具(純額)	2,310	1,679
工具、器具及び備品	113,429	117,629
減価償却累計額	90,587	101,116
工具、器具及び備品(純額)	22,842	16,513
土地	1 1,122,839	1 1,122,839
有形固定資産合計	1,292,724	1,271,519
無形固定資産		
特許権	62	-
電話加入権	2,350	2,350
無形固定資産合計	2,412	2,350
投資その他の資産		
投資有価証券	26,315	15,989
関係会社出資金	36,668	36,668
破産更生債権等	27,221	66,532
長期前払費用	1,472	1,146
繰延税金資産	61,275	60,975
敷金	17,313	17,610
ゴルフ会員権	92,055	92,055
その他	8,501	8,501
貸倒引当金	47,484	94,998
投資その他の資産合計	223,338	204,478
固定資産合計	1,518,475	1,478,348
繰延資産		
社債発行費	-	1,338

繰延資産合計	-	1,338
資産合計	3,106,248	3,058,577

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1 796,359	1 713,741
工事未払金	1 402,379	1 284,548
買掛金	1 6,740	1 1,104
短期借入金	1 70,000	1 66,000
1年内償還予定の社債	1 29,000	1 49,000
1年内返済予定の長期借入金	1 28,800	1 27,200
未払金	49,116	66,048
未払費用	3,630	4,364
未払法人税等	3,456	37,798
未払消費税等	10,533	24,839
未成工事受入金	54,487	91,315
賞与引当金	30,960	31,223
完成工事補償引当金	3,500	3,507
工事損失引当金	5,847	-
その他	1,247	1,299
流動負債合計	1,496,057	1,401,990
固定負債		
社債	1 29,000	1 80,000
長期借入金	1 27,200	-
退職給付引当金	145,800	148,700
役員退職慰労引当金	19,692	26,514
受入保証金	3,005	2,946
固定負債合計	224,697	258,161
負債合計	1,720,754	1,660,152
純資産の部		
株主資本		
資本金	209,200	209,200
資本剰余金		
資本準備金	180,400	180,400
資本剰余金合計	180,400	180,400
利益剰余金		
利益準備金	24,050	24,050
その他利益剰余金		
別途積立金	1,035,000	1,035,000
繰越利益剰余金	62,806	39,716
利益剰余金合計	996,243	1,019,333
自己株式	609	613
株主資本合計	1,385,234	1,408,319
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	259	9,893
評価・換算差額等合計	259	9,893
純資産合計	1,385,493	1,398,425
負債純資産合計	3,106,248	3,058,577

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
完成工事高	3,523,845	3,507,291
商品売上高	41,804	48,046
売上高合計	3,565,650	3,555,338
売上原価		
完成工事原価	2,945,965	2,896,679
商品売上原価	25,118	27,285
売上原価合計	2,971,083	2,923,964
売上総利益		
完成工事総利益	577,880	610,612
商品売上総利益	16,686	20,761
売上総利益合計	594,566	631,374
販売費及び一般管理費		
役員報酬	45,266	38,953
従業員給料手当	223,654	208,296
賞与引当金繰入額	10,141	12,850
退職給付費用	10,920	15,366
役員退職慰労引当金繰入額	5,134	6,822
法定福利費	36,067	35,367
福利厚生費	1,416	2,095
修繕維持費	8,104	8,814
事務用品費	6,062	6,902
通信交通費	59,213	55,350
動力用水光熱費	6,690	7,055
調査研究費	1 21,116	1 12,064
広告宣伝費	1,692	575
貸倒引当金繰入額	19,302	-
交際費	6,996	6,649
寄付金	392	222
地代家賃	31,540	28,940
減価償却費	7,971	7,289
租税公課	16,854	17,327
保険料	13,663	12,260
雑費	49,913	63,759
販売費及び一般管理費合計	582,117	546,964
営業利益	12,449	84,409
営業外収益		
受取利息	385	515
受取手数料	2,428	2,271
受取保険金	26,760	-
受取配当金	465	342
受取技術料	-	18,623
雑収入	1,364	1,343
営業外収益合計	31,404	23,095

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	2,942	2,222
社債利息	478	304
手形売却損	1,981	1,081
支払保証料	780	889
社債発行費償却	-	70
雑支出	1,386	147
営業外費用合計	7,570	4,716
経常利益	36,283	102,789
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	733
受取保険金	2,891	2,200
特別利益合計	2,891	2,933
特別損失		
貸倒引当金繰入額	-	46,341
役員退職慰労金	77,500	-
過年度役員退職慰労引当金繰入額	14,557	-
投資有価証券売却損	983	-
災害による損失	1,091	900
ゴルフ会員権評価損	1,250	-
特別損失合計	95,382	47,241
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	56,207	58,480
法人税、住民税及び事業税	1,902	35,900
法人税等調整額	7,650	508
法人税等合計	9,552	35,391
当期純利益又は当期純損失()	65,760	23,089

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	第47期 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)		第48期 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		957,375	32.5	829,230	28.6
労務費		247,972	8.4	242,553	8.4
(うち労務外注費)		(247,972)	(8.4)	(242,553)	(8.4)
外注費		869,167	29.5	982,810	33.9
経費		871,450	29.6	842,085	29.1
(うち人件費)		(311,036)	(10.6)	(312,005)	(10.8)
計		2,945,965	100.0	2,896,679	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	209,200	209,200
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	209,200	209,200
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	180,400	180,400
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	180,400	180,400
資本剰余金合計		
前期末残高	180,400	180,400
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	180,400	180,400
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	24,050	24,050
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	24,050	24,050
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,035,000	1,035,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,035,000	1,035,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	20,050	62,806
当期変動額		
剰余金の配当	17,096	-
当期純利益又は当期純損失()	65,760	23,089
当期変動額合計	82,856	23,089
当期末残高	62,806	39,716
利益剰余金合計		
前期末残高	1,079,100	996,243
当期変動額		
剰余金の配当	17,096	-
当期純利益又は当期純損失()	65,760	23,089
当期変動額合計	82,856	23,089
当期末残高	996,243	1,019,333
自己株式		
前期末残高	360	609
当期変動額		
自己株式の取得	249	4
当期変動額合計	249	4
当期末残高	609	613

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	1,468,340	1,385,234
当期変動額		
剰余金の配当	17,096	-
当期純利益又は当期純損失()	65,760	23,089
自己株式の取得	249	4
当期変動額合計	83,106	23,085
当期末残高	1,385,234	1,408,319
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	13,835	259
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,576	10,153
当期変動額合計	13,576	10,153
当期末残高	259	9,893
評価・換算差額等合計		
前期末残高	13,835	259
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,576	10,153
当期変動額合計	13,576	10,153
当期末残高	259	9,893
純資産合計		
前期末残高	1,482,176	1,385,493
当期変動額		
剰余金の配当	17,096	-
当期純利益又は当期純損失()	65,760	23,089
自己株式の取得	249	4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,576	10,153
当期変動額合計	96,682	12,931
当期末残高	1,385,493	1,398,425

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	56,207	58,480
減価償却費	44,889	35,790
投資有価証券売却損益(は益)	983	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	12,784	39,947
退職給付引当金の増減額(は減少)	19,300	2,900
賞与引当金の増減額(は減少)	7,640	263
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	19,692	6,822
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	300	7
工事損失引当金の増減額(は減少)	5,847	5,847
受取利息及び受取配当金	850	858
支払利息	3,421	2,526
ゴルフ会員権評価損	1,250	-
売上債権の増減額(は増加)	54,009	207,534
未成工事支出金の増減額(は増加)	37,165	95,251
たな卸資産の増減額(は増加)	3,493	12,950
仕入債務の増減額(は減少)	1,683	206,498
未払金の増減額(は減少)	21,585	12,425
未払消費税等の増減額(は減少)	4,835	14,306
未成工事受入金の増減額(は減少)	55,766	36,828
その他	6,116	8,676
小計	22,286	87,750
利息及び配当金の受取額	850	858
利息の支払額	3,641	2,580
法人税等の支払額	1,510	2,592
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,985	83,435
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	119,200	89,200
定期預金の払戻による収入	119,200	119,200
投資有価証券の売却による収入	2,670	-
有形固定資産の取得による支出	22,797	9,551
保険積立金の積立による支出	3,233	-
保険積立金の払戻による収入	18,439	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,920	20,448
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,000	4,000
長期借入金の返済による支出	36,000	28,800
社債の発行による収入	-	98,590
社債の償還による支出	29,000	29,000
自己株式の取得による支出	249	4
配当金の支払額	17,195	81
財務活動によるキャッシュ・フロー	83,444	36,705
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	70,379	140,589
現金及び現金同等物の期首残高	258,745	188,366
現金及び現金同等物の期末残高	188,366	328,955

【重要な会計方針】

項目	第47期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第48期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p>
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ 時価法によっております。</p>	<p>デリバティブ 同左</p>
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>未成工事支出金 個別法による原価法 原材料及び貯蔵品 移動平均法による原価法</p>	<p>未成工事支出金 同左 原材料及び貯蔵品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当期から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、原材料及び貯蔵品の評価基準については、原価法から原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 なお、当該変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>

<p>4 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～38年 機械装置及び車両運搬具 5～7年 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行例の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、これに伴う損益への影響は軽微であります。 (追加情報) 平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%相当額に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ4,546千円減少しており、税引前当期純損失は4,546千円増加しております。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～38年 機械装置及び車両運搬具 5～7年</p>
-----------------------	---	--

項目	第47期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第48期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4 固定資産の減価償却の方法	<p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
5 繰延資産の処理方法		<p>社債発行費 5年間で均等償却しております。</p>
6 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当期末に至る一年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づき計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p>

項目	第47期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第48期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
6 引当金の計上基準	<p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当期末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末に発生していると認められる額を簡便法により計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、当期より「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)を適用し、当期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更により当期発生額5,134千円を販売費及び一般管理費に計上し、過年度分の14,557千円を特別損失に計上しております。この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益及び経常利益はそれぞれ5,134千円減少しており、税引前当期純損失は19,692千円増加しております。</p>	<p>工事損失引当金</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。</p>
7 完成工事高の計上基準	完成工事高の計上は、工事完成基準によっております。	同左
8 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
9 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金の利息 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で行っております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左</p>

項目	第47期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第48期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
9 ヘッジ会計の方法	ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略しております。	ヘッジ有効性評価の方法 同左
10 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書上資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金及び要求払預金のほか取得日より3ヶ月以内に満期日が到来する定期性預金であります。	同左
11 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【表示方法の変更】

第47期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第48期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(損益計算書関係)</p> <p>従来、営業外収益の「受取保険金及び配当金」と表示しておりました受取保険金は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当期より「受取保険金」として表示しております。</p> <p>なお、前期の受取保険金はありません。</p> <p>前期まで営業外費用の「雑支出」に含めて表示しておりました「手形売却損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前期における「手形売却損」の金額は1,933千円であります。</p>	<p>(損益計算書関係)</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第47期 (平成20年3月31日)	第48期 (平成21年3月31日)																																												
<p>1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">33,372千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,122,839千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,156,211千円</td> </tr> </table> <p>上記の担保資産に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">18,921千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工事未払金</td> <td style="text-align: right;">5,249千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">729千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">割引手形</td> <td style="text-align: right;">117,332千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">70,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">28,800千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社債に係る銀行保証</td> <td style="text-align: right;">58,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">27,200千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">326,232千円</td> </tr> </table>	建物	33,372千円	土地	1,122,839千円	計	1,156,211千円	支払手形	18,921千円	工事未払金	5,249千円	買掛金	729千円	割引手形	117,332千円	短期借入金	70,000千円	一年以内返済予定の長期借入金	28,800千円	社債に係る銀行保証	58,000千円	長期借入金	27,200千円	計	326,232千円	<p>1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">30,176千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,122,839千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,153,015千円</td> </tr> </table> <p>上記の担保資産に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">35,588千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工事未払金</td> <td style="text-align: right;">24,924千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,089千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">66,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">27,200千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社債に係る銀行保証</td> <td style="text-align: right;">129,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">283,802千円</td> </tr> </table>	建物	30,176千円	土地	1,122,839千円	計	1,153,015千円	支払手形	35,588千円	工事未払金	24,924千円	買掛金	1,089千円	短期借入金	66,000千円	一年以内返済予定の長期借入金	27,200千円	社債に係る銀行保証	129,000千円	計	283,802千円
建物	33,372千円																																												
土地	1,122,839千円																																												
計	1,156,211千円																																												
支払手形	18,921千円																																												
工事未払金	5,249千円																																												
買掛金	729千円																																												
割引手形	117,332千円																																												
短期借入金	70,000千円																																												
一年以内返済予定の長期借入金	28,800千円																																												
社債に係る銀行保証	58,000千円																																												
長期借入金	27,200千円																																												
計	326,232千円																																												
建物	30,176千円																																												
土地	1,122,839千円																																												
計	1,153,015千円																																												
支払手形	35,588千円																																												
工事未払金	24,924千円																																												
買掛金	1,089千円																																												
短期借入金	66,000千円																																												
一年以内返済予定の長期借入金	27,200千円																																												
社債に係る銀行保証	129,000千円																																												
計	283,802千円																																												
<p>2 受取手形割引高</p> <p style="text-align: right;">117,332千円</p>																																													

(損益計算書関係)

第47期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第48期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 研究開発費</p> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は21,116千円であります。</p>	<p>1 研究開発費</p> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は12,064千円であります。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

第47期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前期末	増加	減少	当期末
普通株式(株)	3,420,000			3,420,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前期末	増加	減少	当期末
普通株式(株)	800	939		1,739

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加939株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	17,096	5	平成19年3月31日	平成19年6月27日

第48期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前期末	増加	減少	当期末
普通株式(株)	3,420,000			3,420,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前期末	増加	減少	当期末
普通株式(株)	1,739	13		1,752

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加13株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	17,091	5	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第47期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第48期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金預金勘定 268,966千円	現金預金勘定 379,555千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 80,600千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 50,600千円
現金及び現金同等物 188,366千円	現金及び現金同等物 328,955千円

(リース取引関係)

第47期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第48期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引	リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外のファイナンス・リース取引																																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>34,800</td> <td>13,042</td> <td>21,757</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>4,298</td> <td>2,328</td> <td>1,970</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>39,098</td> <td>15,371</td> <td>23,727</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	車両運搬具	34,800	13,042	21,757	工具器具備品	4,298	2,328	1,970	合計	39,098	15,371	23,727	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>34,800</td> <td>20,002</td> <td>14,797</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>4,298</td> <td>3,044</td> <td>1,253</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>39,098</td> <td>23,047</td> <td>16,051</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	車両運搬具	34,800	20,002	14,797	工具器具備品	4,298	3,044	1,253	合計	39,098	23,047	16,051
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																														
車両運搬具	34,800	13,042	21,757																														
工具器具備品	4,298	2,328	1,970																														
合計	39,098	15,371	23,727																														
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																														
車両運搬具	34,800	20,002	14,797																														
工具器具備品	4,298	3,044	1,253																														
合計	39,098	23,047	16,051																														
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																
1年内 7,676千円	1年内 7,676千円																																
1年超 16,051千円	1年超 8,374千円																																
合計 23,727千円	合計 16,051千円																																
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額																																
支払リース料 9,157千円	支払リース料 7,676千円																																
減価償却費相当額 9,157千円	減価償却費相当額 7,676千円																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																
	1 ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。																																
	2 オペレーティング・リース取引 該当事項はありません。																																
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																																

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	第47期 (平成20年3月31日)			第48期 (平成21年3月31日)		
	取得原価 (千円)	貸借対照表日における貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表日における貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	22,116	23,487	1,370			
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	3,766	2,828	937	25,882	15,989	9,893
合計	25,882	26,315	432	25,882	15,989	9,893

2 当事業年度中に売却したその他有価証券

区分	第47期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			第48期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
	売却額 (千円)	売却益の 合計額 (千円)	売却損の 合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の 合計額 (千円)	売却損の 合計額 (千円)
株式	2,697		983			
合計	2,697		983			

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

第47期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第48期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>取引の内容 当社は、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>取引に対する取組方針 当社は、投機的なデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>取引の利用目的 当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>取引に係るリスクの内容 当社のデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の決定は取締役会で行っており、実行及び管理については、管理部で行っております。</p>	<p>取引の内容 同左</p> <p>取引に対する取組方針 同左</p> <p>取引の利用目的 同左</p> <p>取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

第47期 (平成20年 3月31日)	第48期 (平成21年 3月31日)
<p>該当事項はありません。</p> <p>なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。</p>	<p>該当事項はありません。</p> <p>同左</p>

(退職給付関係)

第47期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第48期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、中小企業退職金共済制度及び退職一時金制度を設けております。 また、従業員数が300人未満のため、退職給付債務及び退職給付費用の計算については、簡便法を採用しております。 なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">208,178</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">62,378</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">145,800</td> </tr> <tr> <td>ニ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">145,800</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項 (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 期首退職給付引当金残高</td> <td style="text-align: right;">165,100</td> </tr> <tr> <td>ロ 退職一時金制度に係る当期退職給付額</td> <td style="text-align: right;">26,284</td> </tr> <tr> <td>ハ 企業年金制度への当期拠出金</td> <td style="text-align: right;">8,435</td> </tr> <tr> <td>ニ 差引</td> <td style="text-align: right;">130,380</td> </tr> <tr> <td>ホ 期末退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">145,800</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用(ホ - ニ)</td> <td style="text-align: right;">15,419</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	208,178	ロ 年金資産	62,378	ハ 未積立退職給付債務	145,800	ニ 退職給付引当金	145,800	イ 期首退職給付引当金残高	165,100	ロ 退職一時金制度に係る当期退職給付額	26,284	ハ 企業年金制度への当期拠出金	8,435	ニ 差引	130,380	ホ 期末退職給付引当金	145,800	ヘ 退職給付費用(ホ - ニ)	15,419	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">213,748</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">65,048</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">148,700</td> </tr> <tr> <td>ニ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">148,700</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項 (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 期首退職給付引当金残高</td> <td style="text-align: right;">145,800</td> </tr> <tr> <td>ロ 退職一時金制度に係る当期退職給付額</td> <td style="text-align: right;">19,854</td> </tr> <tr> <td>ハ 企業年金制度への当期拠出金</td> <td style="text-align: right;">8,135</td> </tr> <tr> <td>ニ 差引</td> <td style="text-align: right;">117,810</td> </tr> <tr> <td>ホ 期末退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">148,700</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用(ホ - ニ)</td> <td style="text-align: right;">30,889</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	213,748	ロ 年金資産	65,048	ハ 未積立退職給付債務	148,700	ニ 退職給付引当金	148,700	イ 期首退職給付引当金残高	145,800	ロ 退職一時金制度に係る当期退職給付額	19,854	ハ 企業年金制度への当期拠出金	8,135	ニ 差引	117,810	ホ 期末退職給付引当金	148,700	ヘ 退職給付費用(ホ - ニ)	30,889
イ 退職給付債務	208,178																																								
ロ 年金資産	62,378																																								
ハ 未積立退職給付債務	145,800																																								
ニ 退職給付引当金	145,800																																								
イ 期首退職給付引当金残高	165,100																																								
ロ 退職一時金制度に係る当期退職給付額	26,284																																								
ハ 企業年金制度への当期拠出金	8,435																																								
ニ 差引	130,380																																								
ホ 期末退職給付引当金	145,800																																								
ヘ 退職給付費用(ホ - ニ)	15,419																																								
イ 退職給付債務	213,748																																								
ロ 年金資産	65,048																																								
ハ 未積立退職給付債務	148,700																																								
ニ 退職給付引当金	148,700																																								
イ 期首退職給付引当金残高	145,800																																								
ロ 退職一時金制度に係る当期退職給付額	19,854																																								
ハ 企業年金制度への当期拠出金	8,135																																								
ニ 差引	117,810																																								
ホ 期末退職給付引当金	148,700																																								
ヘ 退職給付費用(ホ - ニ)	30,889																																								

(税効果会計関係)

第47期 (平成20年3月31日)	第48期 (平成21年3月31日)																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>10,267</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>12,374</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>614</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>58,276</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td>31,000</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>2,431</td></tr> <tr><td>その他</td><td>31,175</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>146,140</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>65,645</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>80,494</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> 其他有価証券評価差額金</td><td>172</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td>80,321</td></tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	10,267	賞与引当金	12,374	未払事業税	614	退職給付引当金	58,276	ゴルフ会員権評価損	31,000	減損損失	2,431	その他	31,175	繰延税金資産小計	146,140	評価性引当額	65,645	繰延税金資産合計	80,494	繰延税金負債		其他有価証券評価差額金	172	繰延税金資産(負債)の純額	80,321	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>27,776</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>12,483</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>3,114</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>59,435</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td>31,000</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>2,431</td></tr> <tr><td>その他</td><td>16,452</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>152,693</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>71,690</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>81,003</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td>81,003</td></tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	27,776	賞与引当金	12,483	未払事業税	3,114	退職給付引当金	59,435	ゴルフ会員権評価損	31,000	減損損失	2,431	その他	16,452	繰延税金資産小計	152,693	評価性引当額	71,690	繰延税金資産合計	81,003	繰延税金負債		繰延税金資産(負債)の純額	81,003
繰延税金資産																																																							
貸倒引当金	10,267																																																						
賞与引当金	12,374																																																						
未払事業税	614																																																						
退職給付引当金	58,276																																																						
ゴルフ会員権評価損	31,000																																																						
減損損失	2,431																																																						
その他	31,175																																																						
繰延税金資産小計	146,140																																																						
評価性引当額	65,645																																																						
繰延税金資産合計	80,494																																																						
繰延税金負債																																																							
其他有価証券評価差額金	172																																																						
繰延税金資産(負債)の純額	80,321																																																						
繰延税金資産																																																							
貸倒引当金	27,776																																																						
賞与引当金	12,483																																																						
未払事業税	3,114																																																						
退職給付引当金	59,435																																																						
ゴルフ会員権評価損	31,000																																																						
減損損失	2,431																																																						
その他	16,452																																																						
繰延税金資産小計	152,693																																																						
評価性引当額	71,690																																																						
繰延税金資産合計	81,003																																																						
繰延税金負債																																																							
繰延税金資産(負債)の純額	81,003																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当期は税引前当期純損失となったため、主な項目別の内訳を記載していません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table border="1"> <tr><td>法定実効税率</td><td>39.9</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>4.8</td></tr> <tr><td> 受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>0.2</td></tr> <tr><td> 住民税均等割等</td><td>3.3</td></tr> <tr><td> 評価性引当金の増加額</td><td>11.7</td></tr> <tr><td> その他</td><td>1.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>60.5</td></tr> </table>	法定実効税率	39.9	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	住民税均等割等	3.3	評価性引当金の増加額	11.7	その他	1.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	60.5																																						
法定実効税率	39.9																																																						
(調整)																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.8																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2																																																						
住民税均等割等	3.3																																																						
評価性引当金の増加額	11.7																																																						
その他	1.0																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	60.5																																																						

(持分法損益等)

第47期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第48期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
<table border="1"> <tr><td>関連会社に対する投資の金額</td><td>36,668千円</td></tr> <tr><td>持分法を適用した場合の投資の金額</td><td>53,901千円</td></tr> <tr><td>持分法を適用した場合の投資利益の金額</td><td>18,723千円</td></tr> </table>	関連会社に対する投資の金額	36,668千円	持分法を適用した場合の投資の金額	53,901千円	持分法を適用した場合の投資利益の金額	18,723千円	<table border="1"> <tr><td>関連会社に対する投資の金額</td><td>36,668千円</td></tr> <tr><td>持分法を適用した場合の投資の金額</td><td>28,627千円</td></tr> <tr><td>持分法を適用した場合の投資損失()の金額</td><td>5,410千円</td></tr> </table>	関連会社に対する投資の金額	36,668千円	持分法を適用した場合の投資の金額	28,627千円	持分法を適用した場合の投資損失()の金額	5,410千円
関連会社に対する投資の金額	36,668千円												
持分法を適用した場合の投資の金額	53,901千円												
持分法を適用した場合の投資利益の金額	18,723千円												
関連会社に対する投資の金額	36,668千円												
持分法を適用した場合の投資の金額	28,627千円												
持分法を適用した場合の投資損失()の金額	5,410千円												

【関連当事者情報】

第47期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 または職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	株式会社 麻生	福岡県 飯塚市	3,080,000	医療関連事業 環境関連事業 建築資材製 造販売 不動産事業	直接 41.5 間接 20.4		工事請負 工事用材 料等の購 入 管理業務 受託	工事請負 工事用材料 等の購入 駐車場管理	107,513 1,318 1,407		

(注) 当社役員と親会社である株式会社麻生の役員等との兼任は、平成19年12月31日付をもってなくなっております。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	出資金 (千円)	事業の内容 または職業	議決権等の 所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	広東冠生 土木工事 技術有限 公司	広東省 広州市	10,000	気泡コンク リートの現 場施工 起泡剤の製 造	出資割合 40.0	兼任2名	技術協力			その他の 投資その 他の資産	8,501

(注) 平成19年7月12日付をもって広東冠生土木新技術有限公司は、広東冠生土木工事技術有限公司に社名変更しております。

(3) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 または職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社の子会社	麻生商事 株式会社	福岡市 早良区	450,000	建設資機材 等の仕入、 販売	間接 8.7	なし	工事請負 製品販売 工事用資 機材等の 仕入	工事請負 製品販売 工事用材料 等の購入	22,200 396 5,528	完成工事 未収入金 買掛金 支払手形 工事未払 金	5,670 516 1,878 1,233
親会社の子会社	麻生ラ ファージェ セメント株 式会社	福岡市 早良区	4,698,500	セメント製 品の製造及 び販売 産業廃棄物 の処理	なし	なし	セメント 販売の仲 介 工事用材 料の購入	販売手数料 工事用材料 の購入	3,132 73,089	買掛金 支払手形 工事未払 金	729 18,921 5,249

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格を勘案して、その都度価格交渉のうえ、決定しております。

第48期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当事業年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加わった関連当事者はありません。

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	株式会社麻生	福岡県 飯塚市	3,080,000	医療関連事業 環境関連事業 建築資材製造販売 不動産事業	(被所有) 直接 41.5 間接20.4	工事請負 管理業務受託 役員の兼任 2名	工事請負 駐車場管理	36,650 1,383	完成工事未 収入金	1,858

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格を勘案して、その都度価格交渉のうえ、決定しております。

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	広東冠生土木 工事技術有限 公司	広東省広 州市	10,000	気泡コンク リートの現 場施工 起泡剤の製 造	(所有) 出資割合 40.0	技術協力 役員の兼任 3名			その他の投 資その他の 資産	8,501

(3) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社 の子会社	麻生商事株式 会社	福岡市早 良区	450,000	建設資機材 等の仕入、 販売	(被所有) 間接8.7	工事請負 工費用資機 材等の仕入	工事請負 工費用材料 の購入	26,950 6,723	完成工事未 収入金 支払手形 工事未払金	1,575 2,312 390
親会社 の子会社	麻生ラファ ージュセメント 株式会社	福岡市早 良区	4,698,500	セメント製 品の製造及 び販売 産業廃棄物 の処理	なし	セメント販 売の仲介 工費用材料 の購入	販売手数料 工費用材料 の購入	4,804 130,944	支払手形 工事未払金 買掛金	35,588 24,924 1,089

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格を勘案して、その都度価格交渉のうえ、決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社麻生（非上場、有価証券報告書提出会社）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は広東冠生土木工事技術有限公司であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

	（千円）
	広東冠生土木工事有限公司（平成20年12月期）
流動資産合計	165,822
固定資産合計	60,050
流動負債合計	128,049
固定負債合計	
純資産合計	97,823
売上高	113,301
税引前当期純損失	18,406
当期純損失	22,457

(1株当たり情報)

第47期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		第48期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	405.32円	1株当たり純資産額	409.11円
1株当たり当期純損失()	19.24円	1株当たり当期純利益	6.75円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失()の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	第47期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第48期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	65,760	23,089
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	65,760	23,089
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,418	3,418

(重要な後発事象)

第47期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第48期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	株式会社ふくおかフィナンシャルグループ	43,000	12,857
		株式会社西日本シティ銀行	9,800	2,077
		みずほインベスターズ証券株式会社	10,000	830
		ライト工業株式会社	1,100	224
計		63,900	15,989	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 または償却 累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	262,416			262,416	193,135	5,962	69,280
構築物	17,120			17,120	16,053	340	1,067
機械及び装置	751,223	10,353	750	760,826	700,687	18,264	60,139
車両運搬具	47,881			47,881	46,202	631	1,679
工具、器具及び備品	113,429	4,200		117,629	101,116	10,529	16,513
土地	1,122,839			1,122,839			1,122,839
有形固定資産計	2,314,911	14,553	750	2,328,714	1,057,195	35,727	1,271,519
無形固定資産							
特許権				2,000	2,000	62	
電話加入権				2,350			2,350
無形固定資産計				4,350	2,000	62	2,350
長期前払費用	3,962	847	252	4,557	3,410	1,053	1,146
繰延資産							
社債発行費		1,409		1,409	70	70	1,338
繰延資産計		1,409		1,409	70	70	1,338

(注) 無形固定資産の金額が、資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略いたしました。

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
第1回無担保社債	平成15年3月25日	58,000	29,000 (29,000)	0.60	無担保	平成22年3月25日
第2回無担保社債	平成20年12月30日		100,000 (20,000)	1.08	無担保	平成25年12月30日
計		58,000	129,000 (49,000)			

(注) 1 当期末残高のうち()内は、一年以内償還の金額であります。

2 貸借対照日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
49,000	20,000	20,000	20,000	20,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	70,000	66,000	1.85	
1年以内に返済予定の長期借入金	28,800	27,200	1.40	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	27,200			
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
計	126,000	93,200		

(注) 「平均利率」につきましては、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	65,984	59,294	847	18,500	105,931
賞与引当金	30,960	31,223	30,960		31,223
完成工事補償引当金	3,500	7			3,507
工事損失引当金	5,847		5,847		
役員退職慰労引当金	19,692	6,822			26,514

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金預金

区分	金額(千円)
現金	2,947
預金	
当座預金	85,390
普通預金	240,617
定期預金	50,600
計	376,608
合計	379,555

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ジャパンパイル株式会社	35,683
清水建設株式会社	32,600
ケミカルグラウト株式会社	32,200
三井住友建設株式会社	23,607
株式会社熊谷組	23,493
その他	262,793
合計	410,377

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月満期	98,751
" 5月 "	100,221
" 6月 "	103,267
" 7月 "	100,395
" 8月 "	7,742
合計	410,377

八 完成工事未収入金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社熊谷組	75,705
前田建設工業株式会社	31,137
ケミカルグラウト株式会社	31,134
石黒建設株式会社	31,122
西村工業株式会社	21,800
その他	261,346
合計	452,245

(ロ)滞留状況

期間	金額(千円)
平成21年3月期 計上額	452,245
平成20年3月期以前 計上額	
合計	452,245

二 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
光が丘興産株式会社	7,697
三和基礎株式会社	1,170
株式会社竹中土木	630
トステム株式会社	336
その他	570
合計	10,404

(ロ)売掛金の発生及び回収ならびに滞留状況

期首繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
9,534	52,998	52,128	10,404	83.4	68.7

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

ホ 未成工事支出金

期首残高(千円)	当期支出額(千円)	完成工事原価への振替額 (千円)	期末残高(千円)
165,691	2,991,930	2,896,679	260,943

期末残高の内訳は、次のとおりであります。

材料費	128,284千円
労務費	28,380
外注費	18,295
経費	85,983
計	<u>260,943</u>

へ 材料貯蔵品

工事中材料	14,205千円
工事中機械部品	11,472
計	<u>25,677</u>

負債の部

イ 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
スミセ建材株式会社	50,377
有限会社牧山組	40,775
トクヤマ通商株式会社	37,599
株式会社エルジー	37,405
丹和建材株式会社	37,347
その他	510,237
合計	713,741

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月満期	200,063
” 5月 ”	119,055
” 6月 ”	136,391
” 7月 ”	134,238
” 8月 ”	123,992
合計	713,741

ロ 工事未払金

相手先	金額(千円)
麻生ラファージュセメント株式会社	24,924
スミセ建材株式会社	15,314
丹和建材株式会社	15,042
京都特種有限会社	11,088
矢部コーポレーション株式会社	10,539
その他	207,638
合計	284,548

八 買掛金

相手先	金額(千円)
麻生ラファージュセメント株式会社	1,089
株式会社アソウレジコン	15
合計	1,104

(3) 【その他】

当事業年度における各四半期会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高(千円)	395,562	1,066,385	925,811	1,167,578
税引前四半期純利益又は 純損失()金額(千円)	86,498	19,767	40,040	124,706
四半期純利益又は純損失 ()金額(千円)	76,108	28,294	30,070	97,421
1株当たり四半期純利益 又は純損失()金額(円)	22.27	8.28	8.80	28.50

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 (ホームページアドレス http://www.asofoam.co.jp/)
株主に対する特典	該当事項はありません

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第47期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) 平成20年6月25日関東財務局長に提出。

(2) 四半期報告者、四半期報告書の確認書

第48期第1四半期(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日) 平成20年8月12日関東財務局長に提出。

第48期第2四半期(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日) 平成20年11月14日関東財務局長に提出。

第48期第3四半期(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日) 平成21年2月13日関東財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書 平成21年3月13日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月20日

麻生フォームクリート株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 東 能 利 生

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森 行 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている麻生フォームクリート株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、麻生フォームクリート株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月25日

麻生フォームクリート株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 東 能 利 生

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 行 一

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている麻生フォームクリート株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、麻生フォームクリート株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、麻生フォームクリート株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、麻生フォームクリート株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。